

希望する勤務形態は「テレワークと出社の組み合わせ」が65.8%で最多。「仕事内容に応じて、働く場所を柔軟に調整したい」の声

株式会社学情（本社：東京都千代田区）は、20代の仕事観や働く意識をひも解くために、アンケート調査を実施しました。今回は、「勤務形態」に関して調査。現在の勤務形態は、「出社」が70.0%で最多となりました。次いで、「テレワークと出社の組み合わせ」が続きます。一方、希望する勤務形態は、「テレワークと出社の組み合わせ」が65.8%で最多。「テレワークは働きやすいものの、毎日だとコミュニケーションが取りにくいと思う」「仕事内容に応じて、働く場所を柔軟に調整したい」「テレワークと出社を組み合わせることで、メリハリをつけて働けると思う」といった声が寄せられています。

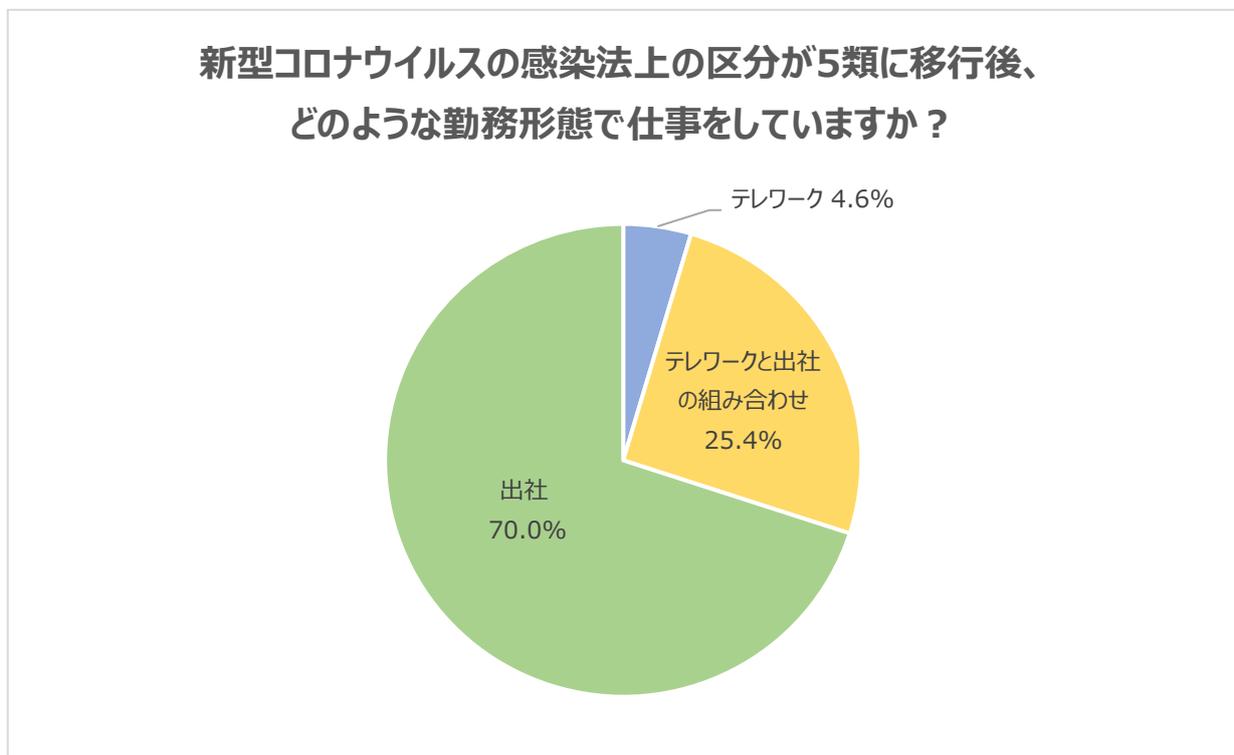
【TOPICS】

- (1) 現在の勤務形態は「出社」が最多。次いで「テレワークと出社の組み合わせ」
- (2) 希望する勤務形態は「テレワークと出社の組み合わせ」が最多

【調査の背景】

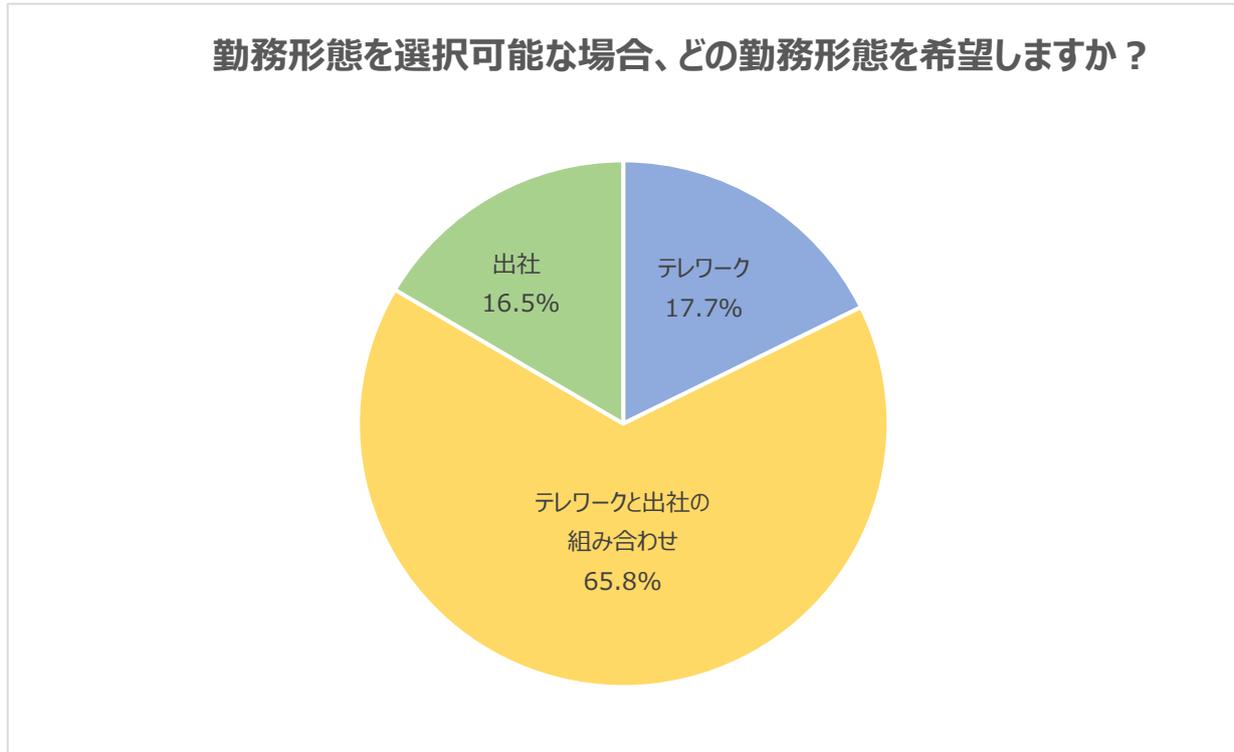
新型コロナウイルス対策として急速に拡大したテレワーク。行動制限の緩和や5類移行を受け、各社が出社とテレワークのバランスを模索しています。完全にテレワークへ舵を切る企業もある一方、出社頻度を増やす動きも広がっています。20代のビジネスパーソンは、どのような勤務形態を望んでいるのかアンケートを実施しました。

- (1) 現在の勤務形態は「出社」が最多。次いで「テレワークと出社の組み合わせ」



現在の勤務形態は、「出社」が70.0%で最多でした。「テレワークと出社の組み合わせ」25.4%、「テレワーク」4.6%となっています。

(2) 希望する勤務形態は「テレワークと出社の組み合わせ」が最多



希望する勤務形態は、「テレワークと出社の組み合わせ」が65.8%で最多となりました。次いで、「テレワーク」17.7%、「出社」16.5%が続きます。「テレワークは働きやすいものの、毎日だとコミュニケーションが取りにくいと思う」「仕事内容に応じて、働く場所を柔軟に調整したい」「テレワークと出社を組み合わせることで、メリハリをつけて働けると思う」といった声が寄せられています。

■調査概要

- ・調査期間：2023年6月20日～2023年6月28日
- ・調査機関：株式会社学情
- ・調査対象：20代社会人
(20代専門転職サイト「Re就活」/Webメディア「20代の働き方研究所」のサイト来訪者)
- ・有効回答数：260名
- ・調査方法：インターネットでのアンケート調査

※各項目の数値は小数点第二位を四捨五入し小数点第一位までを表記しているため、択一式回答の合計が100.0%にならない場合があります。

■「Re就活」とは

会員数200万名、20代向け転職サイト4年連続No.1の[20代専門]転職サイト(2019年～2022年 東京商工リサーチ調査 20代向け転職サイト 第1位)。4～7年の社会人経験を積んだヤングキャリア、第二新卒・既卒の転職・就職をサポート。登録会員200万名のうち92.5%が20代。「はじめての転職」にチャレンジする会員が65.0%となっています。20代が求めるOne to Oneコミュニケーションを実現する「スカウトメール」機能や、リアル(企業の雰囲気や社員の声)を知れる充実の「動画コンテンツ」で、活躍の場を求める若手社会人と、若手人材を求める企業のマッチングをサポートします。

<https://service.gakujo.ne.jp/midcareer/rekatsu>

■株式会社学情とは

東証プライム上場・経団連加盟企業。法人株主として朝日新聞社・大手金融機関が資本出資。2004年から、「20代通年採用」を提唱。会員数200万名の「20代向け転職サイト4年連続No.1・20代専門転職サイト〈Re就活〉」（2019年～2022年 東京商工リサーチ調査 20代向け転職サイト 第1位）や、会員数40万名の「オリコン顧客満足度(R)調査 学生満足度 No.1・スカウト型就職サイト〈あさがくナビ（朝日学情ナビ）〉」（※2022年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第1位）を軸に、業界で唯一20代の採用をトータルにサポートする大手就職・転職情報会社です。

また日本で初めて「合同企業セミナー」を開催し（自社調べ）、合同企業セミナーのトップランナーとして、20代来場数No.1の「20代・30代対象の合同企業セミナー〈転職博〉」（2020年 自社調べ 転職イベントにおける20代来場数 第1位）や、新卒学生対象・合同企業セミナー来場数No.1「合同企業セミナー〈就職博〉」（2023年 東京商工リサーチ調査 新卒学生対象・合同企業セミナー 来場数 第1位）を運営。2019年には外国人材の就職・採用支援サービス「Japan Jobs」を立ち上げるなど、若手人材の採用に関する多様なサービスを展開しています。

[創業/1976年 資本金/15億円 加盟団体/一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 全国求人情報協会]

<https://company.gakujo.ne.jp>